**政府のGXに対するパブコメ**

１．原子力規制委員会「高経年化した発電用原子炉に関する安全規制の概要」　締切：2023年1月21日0時0分  
[高経年化した発電用原子炉に関する安全規制の概要（案）に対する科学的・技術的意見の募集の実施について｜e-Govパブリック・コメント](https://public-comment.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=198022209&Mode=0)

**投稿ポイント**

＜決定プロセス＞

・将来長期にわたるエネルギー政策であるにもかかわらず、その影響を最も受ける若い人の意見を聞いていない。

・決定に係る委員会のメンバーは殆どが産業界に関係する人たちで、公正な決定プロセスとはいえない。

・このような国民の生活や安全に大きく係る問題にもかかわらず国民的議論がなされていない。

・新聞によると、規制委員会が指示をする前にエネルギー庁と原子力規制庁が法改正の具体的な検討を始めていたということで、議論の前に初めに結論ありきのプロセスだったと思われ、形式的議論がされており容認できない。

＜高経年化した原発延長＞

・元々40年稼働を全体として設計して作られた原発を、延長する事には大きなリスクがある。

・原子炉の劣化を評価したり安全を保証できる方法が明記されておらず、延長は容認できない。

・今から原発に投資すれば電気料金をその分引き上げる事になる。それより、その投資を価格が継続的に低下している再生可能エネルギーの拡大に使うべきである。

・地元の理解が得られないケースが多いと思われ、2030年までに排出４６％減にはとても間に合わず、国際的約束を守れない。

２．資源エネルギー庁「今後の原子力政策の方向性と行動指針」　締切：2023年1月22日23時59分  
[今後の原子力政策の方向性と行動指針（案）に対する意見公募について｜e-Govパブリック・コメント](https://public-comment.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=620222029&Mode=0)

＜原発の方向性と行動指針＞

・国と原子力エネルギー業界が取り組んでいく強い決意を改めて示すことが必要とあるが、業界の経済性を優先しているとしか思えない。

・福島の復興や廃炉、汚染水・処理水の対策もできていない状況、つまり次の事故に対応できない状況で延長や新増設を考えるべきではない。

・再生可能エネルギーという代替手段があるにもかかわらず、リスクが高くしかも価格も高い原発を復活させる理由はない、原発への投資は税金の無駄使いだ。これ以上税金を無駄に使わず、もっと他の社会問題の解決に使うべきである。

・柏崎刈羽では冬季は豪雪で避難計画ができない状況だと聞いている。避難計画がない再稼働は危険であり、そもそも甚大事故の際に避難が可能かもっと深く考えるべきである。

・使用済核燃料の処分ができない状況で、再稼働や新増設がすべきでない。将来世代に解決のツケを回すべきではない。

３．内閣官房　ほか「ＧＸ実現に向けた基本方針」　締切：2023年1月22日23時59分  
[「ＧＸ実現に向けた基本方針」に対する意見募集｜e-Govパブリック・コメント](https://public-comment.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=595222084&Mode=0)

・エネルギー安全保障の目指すべき姿は、海外の資源に頼らないエネルギーの自給率を高めることである。また自給率を上げることは輸入代金の支払いによる国富の流出を減少させる事にもつながる。

・石炭火力の延命などは海外依存からエネルギー安全保障に逆行するばかりか、価格変動のリスクに晒される事になり得策とはいえない。

・日本は資源に恵まれていないというのは化石燃料に関しての話であり、日本では自然エネルギーで自給できる可能性があり、それを追求すべきである。

・ウクライナ戦争で明らかになったように、原発は有事の際、核弾薬庫になるため廃止する方向で検討すべき。

・安定供給に関しても、国全体で見れば無風曇天の時間帯は限られており、まず自然エネルギーの拡大や建物の断熱・省エネ、送電網の拡充に集中投資をして、化石燃料による発電は最小限にすべき。

・再生可能エネルギーの主力電源化と謳宇野であれば、それに対し最大の投資をすべきであり、原発や石炭火力への投資は控えるべき。

・水素・アンモニアは製造段階や輸送を含むフットプリントを考えた場合、実質排出削減にならないケースが多く、石炭火力などの延命につながるだけであり、2030年４６％削減の国債公約を守れない。

・水素・アンモニアを加えれば当然コストが高くなり、自然エネルギーのコストが低下傾向にあることを考えれば選択肢になり得ない。

・産業の国際競争力を考慮するのであれば、コストアップのアンモニア・水素・原発は採用すべきでない。

・建設全体として多量の温室効果ガスの発生を伴い、開通後も多量に電力を消費するリニア新幹線の建設は今すぐやめるべきである。コンコルドの誤謬に陥ってはならない。

・排出量取引は温室効果ガスを減少させる隠れ蓑になる可能性があり、炭素税でとりくむべきである。

・今回のGXで2030年４６％削減目標が達成できますか？先送りせず、再生可能エネルギーに集中投資してください。

４．原子力委員会「原子力利用に関する基本的考え方」改定　締切：2023年1月23日18時0分  
[「原子力利用に関する基本的考え方」改定に向けた御意見の募集について｜e-Govパブリック・コメント](https://public-comment.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=095221020&Mode=0)

・原発に関しては福島の事故以来、肯定的な要素が増えていないにも関わらず何故、再稼働、新増説の話がでるのか理解出来ない。

・原子力のプラス面があると書いてあるが、具体的に何があるのか？理解出来ない。

・ウクライナ戦争で明らかになったのは、エネルギー自給率が低いことと、原発が各弾薬庫になると言うことであり、原発の再稼働、新増設より再生可能エネルギーの拡大にすがんをおくべきです。

・組織内外を問わず。根拠に基づいて誰もが様々な意見を言い合える文化を作り出せるよう、組織的な努力を継続とあるが、今までの議論では将来世代の意見や産業界以外の意見がほとんど聞かれていない。

・原子力についてもゼロリスクは有り得ずと書いてあります。リスクが顕在化した時のことを考えると、ゼオリスクでなければやるべきではありません。

・